

国内外から孤立する安倍政権

——TPP・原発・改憲・安保ノリ、くらし守る政治の実現を

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所教授）

「ブログ 五十嵐仁の転成仁語」―掲載2013年6月11日（火）

〔以下の論攷は、『月刊 女性&運動』2013年6月号、に掲載されたものです。〕

7月に参議院選挙がおこなわれます。安倍内閣の政策がめざす根本は何か、女性の切実な願いを実現させるために政党をどう見極めたらよいか、五十嵐仁さんにお話をお聞きしました。

（4月26日）

アメリカにも反発される極右政権

安倍内閣は自民党の悪いところが全部出た、断末魔の最悪・最低の内閣と言っているでしょう。いままで国民がこれでは困ると引導を渡した政策を次つぎに復活させ、中心メンバーは自民党内の良識派を排除した極右のオールスター・キャストです。

今まで、自民党とはいってもそれなりのバランス感覚を持っていましたし、ある程度国民の批判を恐れ、世論の対応を気にする面がありました。しかし、今回はそういうものは全くなし。剥き出しの財界本位政権です。

アメリカの中でも、この内閣に対しては懸念を持つ勢力があります。オバマ大統領はどちらかと言えばリベラルで、政府の主流は安倍首相と話が合いません。

安倍首相は「先の戦争は悪くなかった」という考え方で、中国や韓国から警戒・批判されるだけでなく、アメリカにも反発されるような特異な歴史観を持っています。従軍「慰安婦」や歴史認識の問題、靖国神社参拝や首相談話の見直し、あるいは中国・韓国との領土問題でもそうです。

第一次安倍内閣の時は「戦後レジュームからの脱却」と言っていました。が、「戦後レジューム」は基本的にアメリカが作った枠組みです。その点で、安倍首相はアメリカ的リベラル・デモクラシーに強い反感を持っている。そのことをオバマ大統領は分かっていますから、安倍首

相の言動を歓迎していません。

内閣が発足してすぐに安倍首相はアメリカに行きたかったのですが、1月には行けませんでした。大統領就任式典にも出られず、ようやく2月21日になってから訪米します。

しかしこれは、大統領による空港への出迎えがない、大統領主催の晩餐会がない、共同記者会見もないという、異例の「3ない訪米」になりました。これだけ先延ばしにされ、冷遇された。共同声明は出しましたが、会談の中では尖閣問題などで中国を刺激するなど釘を刺されています。

そうなる、安倍首相はますますアメリカにおもねてご機嫌を取ろうとする。TPPへの参加表明、普天間基地の辺野古移設の推進などの手土産はそのためです。

特異な歴史観は外交の弱点

しかし、その後の靖国参拝と居直りが、またもやアメリカを刺激しました。再三にわたって懸念が表明されています。

戦争を肯定し美化している靖国神社に、A級戦犯が合祀されていることを知りながら、また、これまでも参拝に対して中国や韓国が批判していることを十分に理解していながら、主要閣僚が参拝し、首相も「内閣総理大臣」名で真榊を奉納する。これは完全に確信犯です。これに対してアメリカ政府関係者は懸念を表明し、『ニューヨークタイムズ』も批判記事を掲載しまし

た。

北朝鮮のミサイル危機によって極東の緊張が激化し、日本、韓国、中国、アメリカなどの周辺諸国が結束して対応しなければならぬときに、この極右政権は完全に孤立してしまいました。

韓国の外務大臣は日本訪問を中止して中国へ行きました。アメリカのケリー國務長官も、韓国、中国、日本を廻って対応を協議したのに、日本の閣僚は韓国にも中国にも行くことができません。

安倍内閣は最も緊急にやらなければならない国際的危機への対応能力を完全に喪失してしまいました。外交上の大失態だったと言わなければなりません。

時代錯誤な軍事大国化

内閣発足時から、安倍首相の歴史認識で軍事大国化を目指すタカ派路線を取れば、国際的に孤立せざるを得なくなるだろうとの懸念がありました。予想通り、その弱点が非常に緊迫した場面で表面化してしまったと思います。

集団的自衛権行使や軍事費増大は、今の国際情勢に全く適合していません。例えば、北朝鮮危機に対して、アメリカでさえ軍事ではなく交渉で解決しようとしたのですから。

イラク戦争の時、小泉政権はアメリカの要求でサマーワに自衛隊を送りました。その時官房

【論巧】国内外から孤立する安倍政権

長官だった安倍首相には、憲法の制約なしに何でもできるようにしたいという思いがこびりついてしまったのです。

しかし、イギリスだってあのとときの参戦が問題になり、ブレア政権の対応への検証がなされています。確たる根拠も国連決議もなしに、多国籍軍という形で勝手に「対テロ戦争」を始めたことが今は批判されているのです。

国際紛争は軍事的には解決できず、また解決してはならないという憲法の理念のとおりではありませんか。それなのに、安倍首相は普通りの軍拡の旗をふっている。アナクロニズム（時代錯誤）もいいところですよ。

繰り返される破綻した政策

今の内政を一言でいえば、失敗したりリーダーによる破綻した政策のオンパレードです。まず、自民党が失敗した旧来型の官僚指導型利益ばら撒き政治です。「国土強靱化」をかかげ、200兆円とも言われる公共事業を主体とした財政出動。次に、小泉「構造改革」亜流の規制緩和で、その中心は貧困と格差を拡大した「労働ビックバン」の再来です。

そして、異次元の量的・質的金融緩和をおこなってジャンジャンお札を刷り、国債を発行して日銀に買い取らせる。これも、2006年まで小泉「構造改革」の下でやられた金融緩和とよく似ています。その結果も、同じようなものになるだろうと思われれます。

この時、大企業は5年連続で最高益を更新し続け、大儲けしました。ところが、労働者の賃金は下がってしまった。「実感なき景気回復」と言われたものです。個人消費は上向かず、国内市場は狭隘なままで設備投資も増えず、資金が国内でだぶつきました。

本来は投資に向かうべきだった資金は、景気が上向いていて住宅投資を中心にミニバブル状態だったアメリカへの投機にまわってしまった。それがリーマンショックを引き起こす原因の一つになりました。金融危機の遠因を作ったのは日本だったのです。

いま、アメリカの景気が上向いていますから、また同じように日本の余剰資金が来るのではないかと心配しています。アメリカは「アベノミクス」による金融緩和についても警戒しつつ注視しているのではないのでしょうか。

アベノミクスで景気は回復しない

景気回復のカギは、可処分所得が増大するか、購買力が高まるかということにあります。収入を増やす、税金などの義務的支出を減らす、安心してお金を使えるようにセーフティ・ネットを充実させる、買いたいと思わせる商品やサービスを提供するという4つの条件が整えば、景気は回復します。こんな簡単なことがなぜできないのでしょうか。

インフレになれば物価が上がりますから、個人消費という面では購買力は低下します。だから、物価が上がる以上に収入が増えなければなりません。

春闘での賃上げがひとつの目安でしたが、定期昇給をベース・アップする企業はほとんどありませんでした。また、この4月の新入社員採用を増やした企業もほとんどなかった。給料が増えない、雇用も拡大しないというのでは、安心してお金を使えません。

消費税が増税され、社会保険料が上がり、震災増税もある。義務的支出は増大する一方です。セーフティ・ネットは「社会保障と税の一体改革」で切り下げられる。年金は10月から引き下げられ、年金支給年齢も先延ばしですから、将来のために貯金しておこうという話になります。新しいサービスやヒット商品も少ない。電機業界不況は深刻です。

国民にとっては、厳しい状況がこれから来るでしょう。4月の共同通信の調査で安倍内閣支持率は72%と高いものの、具体的な質問では、「アベノミクス」で所得が増えないと思うという回答は69%で、景気好転を「実感できない」という声は82%にも達していました。国民生活も实体经济も改善されていないのです。

日本社会のブラック化

小泉「構造改革」の規制緩和で派遣労働者は増大し、労働時間の規制や裁量労働制も緩和されました。その結果、非正規労働者が増え、貧困は増大し格差も拡大しました。長時間・過密労働は過労死・過労自殺やメンタルヘルス問題を深刻化させ、働く人たちの健康が損なわれま

した。

こういう問題をなんとかしなければいけないと、労働者派遣法や労働契約法の改正によって派遣労働や有期雇用に対する規制強化という動きが出てきました。ようやく去年、極めて不十分な形ではあるけれど、改正労働者派遣法と改正労働契約法が成立しています。

このように少しずつ改善の方向に歩み始めたとき、またもや解雇の金銭解決や地域・職種などを限定した「限定正社員」などの逆行する政策を打ち出そうというのです。このような政策が実行されれば、いまでさえ違法状態にある「ブラック企業」が合法化され、日本社会全体がブラック化してしまいます。

同時に、安倍首相は国民からの反発も恐れています。職員などを労働時間管理から外そうというホワイトカラー・エグゼンプションが問題になった2007年1月、安倍首相は法案の提出を断念しました。その年の7月に参院選があったからです。それにもかかわらず選挙で大敗しました。

今回も参院選前ということで、6月の「骨太の方針」に解雇の金銭解決やホワイトカラー・エグゼンプションなどを出さないとして軌道修正しました。しかし、参院選が終われば、これらの問題が出てくる可能性は高いと思います。

リップ・サービスに隠された危険なイデオロギー

安倍「教育改革」の目的は、黙って働く労働者や国のいうことを聞く従順な兵士などの大量

【論巧】国内外から孤立する安倍政権

のノン・エリートを生み出すことにあります。同時に、教育の複線化によって一部のエリートを育成し、グローバル化した国際社会で太刀打ちできる優秀な「企業戦士」を生み出そうとしています。

そのために、政治が教育の内容にまで介入し、イデオロギー的なコントロール手段として使おうとしているのが愛国心です。

同時に、教育予算をOECD並みの1.5倍にするとか、女性の活用、保育の待機児童減少・解消など、内容的には問題があっても一定の方向を打ち出そうとするポーズを取っています。35人学級も、今年の初めに見送ったのに復活させるといふように、世論に敏感に反応しようとしている。この点は、軽視できません。

これは自分が本当にやりたい政策を受け入れさせるためのリップ・サービスでしょう。裏に隠されている特異なイデオロギーを呑みやすくするためのオブラートのようなものです。

96条改憲のリスクは高い

安倍内閣になってから、96条改憲を参院選の争点にしようとするなど、急速に改憲の危機が強まってきました。自民党は立党以来改憲を党是としてきましたが、政治日程に上らせると明言したのは安倍首相が初めてです。

第一次安倍内閣では国民投票法をつくり、いま政治的枠組みとして衆議院で改憲発議に必要

な3分の2の基盤もできている。あとは参議院のみです。しかも、「追い風」が北朝鮮から吹いています。

しかし、それにはいくつかの「壁」があります。そのひとつは、国民投票法の3つの宿題です。なかでも18歳選挙権は成人年齢などに関わってくる問題で、それほど容易ではありません。また、公務員の政治活動をどうするのか、改憲以外の国民投票をどうするのかという問題もあります。

もうひとつは、96条改憲をにかけて国民投票に打って出た場合、可決されるかという問題があります。どの世論調査でも、96条改憲には反対の方が多い。産経新聞の調査でもそうになっている。ということは、国民投票で否決される可能性が高いということです。

安倍さんは、9条改憲を隠して手続きのハードルを下げようとしたわけですが、戦術的な失敗だったのではないのでしょうか。「改憲ぐせ」を付けようとしたのに、緒戦でアウトになってしまいかも恐れないのですから。

これからの課題は、発議できるような議席を与えないことと共に、「否決されるかもしれないからやめよう」と、国民投票以前に断念させることです。参議院で3分の2を突破することは容易ではありませんが、もしそうなくても、96条改憲を提起するリスクは高く、そう簡単にとがすすむとは思えません。

小選挙区制は憲法違反

今回の総選挙で明瞭になったのは、「二大政党化」の破綻です。自民党も民主党も国民の願いを裏切り、政治を変えることができませんでした。前回の総選挙では自民党が断罪され、今回は民主党が見放されたというわけです。

代わりに登場したのが日本維新の会などの「第三極」でしたが、その本質は自民党の応援団にすぎません。自民党の対極にあるのが共産党ですから、政策の出身からいえば「二極」です。「第三極」といわれる諸政党はその間に位置しています。

しかも、総選挙では自民党が支持されたものではありません。小選挙区で自民党に投票した有権者は4分の1です。比例代表にいたっては16%ですから6分の1です。

民主党から自民党に移った票も多くありません。自民党は前回と比べて得票率を増やしているわけではないし、得票数にいたっては小選挙区も比例区も減っているのです。

政権を失ったときよりも支持者の数を減らしている。それにもかかわらず政権を奪い返しました。こういうデータラメが起きる選挙制度は変えなくてはならないと思います。

ところが、いま提案されている0増5減案はやり方も中身もめちゃくちゃです。全政党に開く制度改革を、与党だけで勝手に決めようとしているのですから。

それに、格差を2倍以下にするとと言っても1.998倍です。まるで、スーパーの安売り価格

じやありませんか。これは2010年の国勢調査の数値ですから、現時点では6選挙区が2倍を上回っています。

選挙というのは選出母体が代表を選び、ルール決定を委任するシステムです。小選挙区制では必ず選出母体と代表との歪みが生まれます。イギリスでは得票数と議席が逆転したことが2度ありました。

選挙の本来的な機能からいっても、一票の価値の平等からいっても、現行の選挙制度は違憲であり、選挙無効判決が出るのは当然です。抜本的な改革によって小選挙区制をやめ、比例代表制的な制度に改めるべきでしょう。

自ら情報発信者になる

このような間接民主主義の機能不全は、日本の政治に深刻な歪みをもたらしています。国民の声が国会に届かず、国政に反映されないからです。

その結果直接、政治に働きかけようという人が多く生まれてきました。それが脱原発や原発の官邸前行動です。他にもいろいろなテーマで、自分たちの要求や意見を直接国政にぶつけようとする行動が生まれてきています。このような変化は、きわめて重要です。

ところが、マスコミはこれらの運動を敵視したり、無視したりしています。実際には多くの人がやっているのに、報道しないことによってあたかも存在しないかのように隠す、不可視化

【論巧】国内外から孤立する安倍政権

しているわけです。政党でいえば、共産党は完全に不可視化されています。

マスコミ、つまり大量のコミュニケーションをになうべき情報伝達手段が非常に偏ってしまっています。マスコミも大企業になった結果、その幹部やトップは政権とツーカーの関係になつてしまい、権力への監視や牽制という役割を充分に果たせなくなりました。

これを最終的にチェックするのは国民です。記事や番組に対してメールや電話をする。抗議だけでなく、いいものには良かったと言ってください。マスコミの中にはジャーナリストとしての矜持をもち、国民の目となり耳となる志をもった記者もいますから、そういう報道陣を評価し、励ましてください。

雑誌『アエラ』の特集で「女子ウヨ」という新語が登場していました。右翼的な女性のことです。従来、女性は革新的であると思われてきましたが、最近では「女性の保守化が止まらない」というわけです。

逆に、「女子サヨ」という言葉がでてくるほどに進歩的な女性を増やし、左翼的な情報発信をリードして下さい。それには情報手段を一人ひとりが駆使することです。

ICT（情報通信技術）を活用できるような能力・技術を身につけ、携帯電話やパソコンなどを活用してネットワークをつくり、情報の発信に努めて「ものをいう市民」「発言する市民」になつてほしいと思います。

そして、TPP、原発、改憲、安保等の問題で、女性の切実な願いを実現する政党を選んでもらいたいものです、そのための機会は、すぐにやってくるのですから。